

# タウンニュース

川崎市宮前区版 2020年1月31日掲載

## 市政報告

### 宮前区民どうしが強い「きずな」を感じられるまちに

#### 風水害の対策には、区役所に独自の判断と権限を

#### みらい川崎市議会議員団 おだかつひさ

◎防災対策の見直しを

台風19号による川崎市  
の被災額は、官民あわせ  
ておよそ300億円にも  
のぼり、実際に災害対応  
をせまられた初めての  
ケースとなりました。地  
震災害への取り組みに比  
べ、風水害への備えには

「想定できていなか  
た」のが事実ですが、市  
の災害対策本部と区役所  
の意思の疎通のありかた  
改善、特に災害現場を抱  
える区役所に独自の判断  
と対策の権限を付与する  
ことが大きな課題です。

◎認知症の人とともに

川崎市は高齢者の約7  
人に1人は認知症である  
と推計。認知症の人とそ  
の家族のより良い生活を  
実現するため、これまで  
必要な支援を受けられる  
仕組みづくりを研究調査  
してきました。

◎「8050問題」対策

川崎市の「15歳以上64  
歳以下のひきこもり支援  
ニーズ調査」報告書によ  
ると「不登校や職場に馴  
染めないなどの社会的ひ  
きこもり」だけでなく  
「精神障害や知的障害を  
抱える」方も多くいるこ



おだかつひさ

1961年幸区生まれ。駒場東邦高校、中央  
大学 法学部卒業(地方自治、都市政策専  
攻)国会議員秘書を経て、2003年市議会  
初当選、現在5期目。健康福祉委員会委員、  
原水爆禁止川崎市連絡会議事務局長。  
好きな言葉「知行合一」、有馬在住

おだかつひさ 検索

神戸市では、認知症の  
人とその家族が安全・安  
心に暮らし続けていくた  
めの「神戸モデル」を実

施しています。65歳以上  
の市民を対象に無料での  
早期診断助成制度と民間  
の賠償責任保険制度を活  
用した認知症事故救済制  
度がその柱。川崎市でも  
導入を図れないのか議会  
において検討中です。

とが明らかに。また、県  
の調査では「ひきこもり  
支援対象者」の3割が40  
代以上で「何らかの事情  
で退職してから社会との  
つながりがなくなる」傾  
向があることも明らかに  
なりました。

ひきこもりの相談・診  
療機関に当事者がつな  
がっていない実態、さら  
に40歳以上の方には「就  
労目的」以外の役所の相  
談窓口が不十分であるこ  
とが現実です。

支援から取りこぼされ  
て地域に埋没していく悩  
みは、もはや本人や家族  
だけの問題ではありませ  
ん。役所の相談窓口の効  
果的な再編にまずは取り  
組めます。